

TPP協定承認案・関連法案が10日の衆院本会議で可決、参院に送付されました。民進党は、高いレベルの経済連携を積極的に進めるべきとの立場ですが、今回のTPP協定には多くの問題があります。加えて、山本農林水産大臣の強行採決に言及する発言や、審議の運びにも問題があり、与党のおごり、国会軽視が際立っています。

民進、共産、自由、社民の野党4党は、失言を繰り返した山本農林水産大臣の辞任を求めています。政府・与党はゼロ回答。衆院TPP特別委員会の質疑を強引に打ち切り、佐藤衆院議院運営委員長が職権で開催を決めた本会議での採決となりました。

9日には米国大統領選挙でトランプ氏が勝利。同氏はTPP協定に強硬な反対姿勢を示しており、TPPは事実上頓挫することを意味します。その翌日に日本がTPP協定を強行採決することなど本来あり得ないことです。



政府が野党に示したTPP交渉経過の報告書はタイトル以外すべて黒塗り。

今回のTPP協定、ここが問題！

- ①米国向けの自動車輸出で長期間の関税維持を余儀なくされるなど、わが国が攻めるべき分野で十分なメリットが得られていない。
- ②農産物重要5項目の聖域が確保されていないなど、守られなければならない分野で相当な譲歩を余儀なくされている。
- ③黒塗りの「交渉経緯メモ」や、SBS米に関する不十分な調査のように、政府の情報公開、国民への説明姿勢は極めて後ろ向き。
- ④「食の安全」等をはじめ、数多くの疑問と論点について、十分な審議が行われず放置されたまま。

民進党は、わが国の国益を守るため、参院での徹底審議を求めています。国民生活に大きく影響するTPPを、国会を会期延長し自然成立させることなどあってはなりません。

今回のTPP協定では
日本の国益は守れない